



2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 山大

上場取引所 東

コード番号 7426 URL <http://www.yamadai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 暢介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部长 (氏名) 高橋 茂之

TEL 0225-93-1111

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,055	5.4	157	44.6	181	40.4	102	65.3
2022年3月期	4,794	15.1	283		305		296	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	92.70		2.7	2.9	3.1
2022年3月期	266.76		8.2	5.0	5.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,375	3,801	59.6	3,421.84
2022年3月期	6,244	3,729	59.7	3,357.47

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,801百万円 2022年3月期 3,729百万円

455

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	455	11	198	1,627
2022年3月期	118	14	192	1,382

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		30.00	30.00	33	11.2	0.9
2023年3月期		0.00		30.00	30.00	33	32.4	0.9
2024年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		20.0	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,852	21.0	116	16.9	125	15.3	94	47.9	85.42
通期	5,400	6.8	201	28.3	220	21.5	166	61.8	149.96

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	1,187,368 株	2022年3月期	1,187,368 株
期末自己株式数	2023年3月期	76,529 株	2022年3月期	76,481 株
期中平均株式数	2023年3月期	1,110,841 株	2022年3月期	1,110,917 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(修正再表示)	15
(持分法損益等)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制限が緩和され、穏やかな景気回復の兆しがみられましたが、円安による為替相場の変動、ウクライナ情勢の長期化等による原燃料・原材料価格の高騰などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

木材建材業界および住宅建築業界におきましては、物価の高騰等により新設住宅着工戸数は軟調に推移しており、先行きに懸念が広がる状況で推移いたしました。当事業年度の全国の新設住宅着工戸数は86万戸（前期比0.6%減）、当社に関係が深い木造住宅の新設着工戸数につきましては47万戸（前期比5.9%減）となりました。

このような状況のもとで、公共建築物等木材利用促進法の施行から12年を迎え、改正木材利用促進法（脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律）が2021年10月1日に施行され、対象が民間建築物や中高層建築物を含む「建築物一般」に拡大されたこと、更に地球上で唯一の循環資源である木材を生かして「持続可能な開発目標 SDGs」の実現に貢献していくことを宣言いたしました。私たちは、Community with wood～200年先の笑顔のために～、非住宅建築の木造化を推進し、地産地消の認証木材使用による森林保護や高性能住宅により二酸化炭素の排出量を抑制し、地球温暖化防止へ貢献してまいります。

住宅資材事業では、プレカット受注を営業戦略の柱として、建材・住設・エクステリア等のトータル受注を目指してまいりました。また、製材工場ウッド・ミルのブランドであります国産人工乾燥杉製材品「宮城の伊達な杉」の更なる普及や、2019年1月に選出された「第7回富県宮城グランプリ」を糧に宮城県内産業の発展や地域経済の活性化に努力してまいりました。

建設事業では、宮城の伊達な杉を使用することで木の本来の性質であります優しい質感と香り、調湿効果に優れ、ある程度の太さがあれば火にも強く耐久性があり、「優しさ」と「強さ」を兼ね備えた「宮城の伊達な杉の家」CORE（コア）等と、選ばれた自然素材を採用し心身の健康を配慮した設計ノウハウと健康素材で、構成される住まいの提案と住宅の高断熱化と高効率設備により、快適な室内環境と大幅な省エネルギーを同時に実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り年間に消費するエネルギー量が概ねゼロとなる、ZEH住宅等を拡販してまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高5,055百万円（前期比5.4%増）、営業利益157百万円（前期比44.6%減）、経常利益181百万円（前期比40.4%減）、当期純利益102百万円（前期比65.3%減）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。）

ア. 住宅資材事業

大型木造物件と地域に根ざした営業展開を図るため地場工務店に対する営業活動に注力しました。ウッドショックの中、プレカット、宮城の伊達な杉の出荷が好調に推移し、工場の製造原価率が下がったこと等により、売上高4,004百万円（前期比7.1%増）、営業利益393百万円（前期比5.8%減）となりました。

イ. 建設事業

注文住宅等の競争が激しく、売上高1,010百万円（前期比0.0%減）、営業損失20百万円（前期営業利益22百万円）となりました。

ウ. 賃貸事業

賃貸事業は、売上高39百万円（前期比10.2%減）、営業利益30百万円（前期比16.0%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

①資産

当事業年度末の資産につきましては、6,375百万円となりました。内訳としましては、現金及び預金が1,627百万円、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金が885百万円、商品及び製品307百万円、販売用土地建物357百万円を含む流動資産が3,509百万円、有形固定資産が2,776百万円、無形固定資産が11百万円、繰延税金資産22百万円を含む投資その他の資産が78百万円となっております。

②負債

負債につきましては2,574百万円となっており、内訳としましては、支払手形、買掛金及び工事未払金904百万円、短期借入金195百万円、一年以内返済予定の長期借入金149百万円を含む流動負債が1,592百万円、長期借入金659百万円、再評価に係る繰延税金負債107百万円を含む固定負債が981百万円となっております。

③純資産

純資産につきましては、3,801百万円となっており、内訳としましては、株主資本が3,753百万円、土地再評価差額金46百万円を含む評価・換算差額等が48百万円となっております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度に比べ245百万円（17.8%）増加し、1,627百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は、前事業年度に比べ336百万円（283.4%）増加し、455百万円となりました。これは、主に棚卸資産の増加による資金の減少が117百万円あったものの、税引前当期純利益が181百万円、非資金費用の減価償却費が152百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ2百万円（20.2%）減少し、11百万円となりました。これは、主に差入保証金の回収による収入が30百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が47百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ6百万円（3.1%）増加し、198百万円となりました。これは、主に約定弁済に伴う長期借入金の返済による支出が149百万円及び配当金の支払額が33百万円あったためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	59.8	59.6	57.0	59.7	59.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.9	10.8	13.8	21.7	16.4
債務償還年数 (年)	—	—	2.3	9.7	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	70.6	15.0	66.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2019年3月期及び2020年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

（4）今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う規制がさらに緩和される一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰等で、経済環境が先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

そのような中で、公共建築物等木材利用促進法の施行から12年を迎え、改正木材利用促進法（脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律）が2021年10月1日に施行され、対象が民間建築物や中高層建築物を含む「建築物一般」に拡大されたことに引き続き対応すべく、加工機械フンデガーK2i1250をフルに活用して、ATAハイブリッド構法、CLT（直交集成板）等の非住宅大型木造建築への営業を強化してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高5,400百万円（前期比6.8%増）、営業利益201百万円（前期比28.3%増）、経常利益220百万円（前期比21.5%増）、当期純利益166百万円（前期比61.8%増）を見込んでおります。

なお、次期の業績の見通しは、現時点での限定的な範囲での影響額を反映しております。先行き不透明であるため、同感染症拡大により、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに公表いたします。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、内部留保の確保に留意しつつ、配当につきましては業績に応じて成果配分することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、経営環境の変化への対応と主要製品の需要増に対応した安定供給体制確立のための資金需要及び市場ニーズに応える製品開発・技術開発等に充当し、今後の事業拡大に努めていくことが、株主の皆様への充実した配当に寄与するものと考えております。当期の利益配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき30円とさせていただきます。

なお、次期の年間配当額につきましては、1株につき30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、住宅資材の卸・小売事業、住宅建築事業及び木材加工事業を主な事業としており、その他の事業では不動産の賃貸・仲介等各事業に関連するサービスを幅広く展開しております。

当社の事業内容と報告セグメントとの区分は同一であります。

報告セグメントの区分		事業内容
住宅資材事業	住宅資材の販売	木材・建材・住宅設備機器・合板等の卸・小売販売
	木材の加工	木材のコンピュータカット（大型物件等）加工・防腐加工・人工乾燥加工・製材等
	自山林の植林及び育成	主にスギ、ヒノキ等の植林、育成
建設事業	住宅の建築及び分譲住宅、不動産の販売・仲介	大型木造建築・木造注文住宅・提案住宅・建築物の設計・施工・監理及び分譲住宅、不動産の売買・仲介等
賃貸事業	不動産の賃貸等	不動産の賃貸等

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、以下のフィロソフィ・ミッション・ビジョンを掲げ、「木材の温もりと笑顔あふれる社会」に貢献できる企業を目指しています。

山 大 フィロソフィー

パーパス（存在意義／経営理念）

木材の温もりは心の温もり。

わたしたち山 大 は

山と人をつなぐ木材文化の架け橋として

自然と暮らしの循環を見守る大樹として

木材の温もりと笑顔あふれる社会に貢献します。

ミッション（日々、実践する使命）

感謝を忘れず木材と向き合い、

自然と暮らしの大きな循環を支えます。

ビジョン（目指す理想の社会）

木材の温もりに囲まれた

笑顔あふれる社会を創造します。

木材の温もりあふれる木造建築に取り組むことによって、潤いと安らぎのある木住文化と、山と人をつなぐ木住文化の醸成に尽力します。また、山林を大切に育みながら、再生可能な天然素材である木の特性を最大限活かす事業を展開することで、自然と暮らしの大きな循環を支えます。

（2）目標とする経営指標

当社は、経営基盤強化のため、経営の最重点目標を収益の向上とし、経営指標として経常利益率を重視し、財務体質の充実、改善を図り、会社を発展させてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

我が国は、人口減少と高齢化が同時に進む人口オーナスの状況下で、住宅着工戸数の減少が見込まれますが、今後の期待できるマーケットは公共施設等の非住宅の木造化と予想されます。

そのような中で、当社は「持続可能な開発目標 SDGs」を宣言し、非住宅建築の木造化を推進し、地産地消の認証木材使用による森林保護や高性能住宅により二酸化炭素の排出量を抑制し、地球温暖化防止へ貢献してまいります。

住宅資材事業部では、プレカットの営業強化と、国産杉製材工場の生産効率を向上させてまいります。また、今後の職人不足を補う為に、職人を育成内製化することで建築現場の建て方にも対応してまいります。

建設事業部では、当社の特徴であります製造エネルギーが低い国産杉無垢材をふんだんに使用した居住空間を提案することで、二酸化炭素の排出抑制と人の健康に寄与してまいります。

当社は森林から製材・加工・販売・建築までの一貫した装置産業を活かしながら、持続可能な森林経営と環境に配慮した森林資源の有効活用を通じて、地球環境を考えたSDGs（持続可能な開発目標）の取り組みと地域に必要とされる企業を目指してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

我が国経済は、グローバル化の進む中であらゆる面で世界各国との関係が深耕しております。今回の新型コロナウイルス、ウッドショック、ロシアのウクライナ侵攻の影響についても、各国とのサプライチェーンが密接につながっている事が証明されました。

そのような中で、新設住宅着工戸数の減少が予想され、それ以上に職人不足が深刻化する状況で職人不足に対して、高性能木材加工機械フンデガーK2i1250・650をフルに活用する事でマーケットの要望に応じてまいります。また、山林の植林から伐採及び木造建築の建て方を志す若い職人を育成し、内製化することで雇用機会の創造にも貢献してまいります。

当社は、内部統制の強化やコンプライアンス体制の充実を図り、ウッド・ミル、プレカット工場製品の価格競争力と品質の確保、安定供給を目指し、継続的な事業収益と企業価値の向上を図り事業を通じて社会貢献に努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表及び主な注記

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,022	1,627,672
受取手形	198,893	150,547
売掛金	661,541	584,483
完成工事未収入金等	98,107	150,356
商品及び製品	312,078	307,461
仕掛品	178,592	217,259
原材料及び貯蔵品	89,106	91,876
販売用土地建物	252,767	357,651
未成工事支出金	35,132	1,220
前払費用	9,104	9,691
未収入金	2,775	3,830
その他	7,018	9,633
貸倒引当金	△3,956	△2,661
流動資産合計	3,223,184	3,509,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,157,996	2,157,996
減価償却累計額	△1,474,153	△1,537,759
建物（純額）	683,843	620,236
構築物	342,936	342,936
減価償却累計額	△272,532	△285,453
構築物（純額）	70,404	57,482
機械及び装置	1,593,237	1,594,237
減価償却累計額	△1,458,931	△1,508,165
機械及び装置（純額）	134,305	86,071
車両運搬具	29,795	29,795
減価償却累計額	△29,794	△29,794
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	61,404	61,686
減価償却累計額	△50,845	△54,055
工具、器具及び備品（純額）	10,558	7,630
土地	1,715,294	1,757,506
山林	233,452	232,898
リース資産	69,022	28,796
減価償却累計額	△43,274	△14,210
リース資産（純額）	25,748	14,585
有形固定資産合計	2,873,606	2,776,412
無形固定資産		
電話加入権	1,183	1,183
水道施設利用権	-	270
ソフトウェア	16,680	9,996
無形固定資産合計	17,864	11,449

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,152	11,608
出資金	12,162	12,212
長期貸付金	-	5,852
差入保証金	56,413	26,497
破産更生債権等	4,192	4,034
長期前払費用	333	-
繰延税金資産	51,276	22,958
その他	300	300
貸倒引当金	△4,192	△4,744
投資その他の資産合計	129,638	78,719
固定資産合計	3,021,108	2,866,581
資産合計	6,244,293	6,375,605
負債の部		
流動負債		
支払手形	507,686	605,024
買掛金	307,527	248,047
工事未払金	33,281	51,222
短期借入金	195,000	195,000
1年内返済予定の長期借入金	149,596	149,586
リース債務	14,927	12,419
設備関係支払手形	8,324	10,458
未払金	81,754	97,457
未払費用	7,591	8,634
未払法人税等	54,617	34,855
契約負債	37,181	121,737
前受金	3,451	3,225
預り金	10,289	6,394
賞与引当金	10,300	14,800
完成工事補償引当金	6,790	5,920
その他	13,227	28,115
流動負債合計	1,441,546	1,592,899
固定負債		
長期借入金	809,366	659,780
リース債務	12,939	3,425
再評価に係る繰延税金負債	106,362	107,062
退職給付引当金	120,712	188,677
預り敷金	23,594	22,642
固定負債合計	1,072,974	981,588
負債合計	2,514,520	2,574,487

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金		
資本準備金	97,927	97,927
資本剰余金合計	97,927	97,927
利益剰余金		
利益準備金	36,680	40,013
その他利益剰余金		
別途積立金	2,150,000	2,400,000
繰越利益剰余金	349,947	166,264
利益剰余金合計	2,536,628	2,606,277
自己株式	△54,252	△54,312
株主資本合計	3,683,486	3,753,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△808	1,648
土地再評価差額金	47,094	46,394
評価・換算差額等合計	46,286	48,042
純資産合計	3,729,772	3,801,118
負債純資産合計	6,244,293	6,375,605

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日）	当事業年度 （自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日）
売上高		
商品売上高	1,726,099	1,760,818
製品売上高	2,012,896	2,244,135
完成工事高	858,622	921,250
販売用土地建物売上高	150,717	88,584
その他の売上高	46,178	40,770
売上高合計	4,794,514	5,055,559
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	64,434	136,654
当期商品仕入高	1,664,367	1,621,820
合計	1,728,801	1,758,475
商品他勘定振替高	95,797	161,072
商品期末棚卸高	136,654	86,693
商品売上原価	1,496,349	1,510,709
製品売上原価		
製品期首棚卸高	116,612	175,423
当期製品製造原価	1,710,583	1,977,273
合計	1,827,195	2,152,697
製品他勘定振替高	157,215	176,925
製品期末棚卸高	175,423	220,767
製品売上原価	1,494,556	1,755,004
完成工事原価	732,129	810,631
販売用土地建物売上原価	143,238	83,839
その他の売上原価	7,610	8,960
売上原価合計	3,873,884	4,169,145
売上総利益		
商品売上総利益	229,749	250,109
製品売上総利益	518,339	489,131
完成工事総利益	126,493	110,618
販売用土地建物売上総利益	7,478	4,745
その他の売上総利益	38,568	31,810
売上総利益合計	920,629	886,414
販売費及び一般管理費		
支払運賃	113,484	115,302
貸倒引当金繰入額	△3,502	△742
役員報酬	48,058	48,217
給料及び手当	215,008	215,492
賞与引当金繰入額	4,779	6,975
退職給付費用	8,824	49,977
法定福利費	39,009	41,507
支払報酬	43,187	47,113
減価償却費	22,732	23,005
その他	145,249	182,203
販売費及び一般管理費合計	636,831	729,052
営業利益	283,797	157,362

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	331	223
受取配当金	1,469	1,476
仕入割引	7,423	7,889
受取助成金	9,435	11,473
雑収入	10,833	10,910
営業外収益合計	29,492	31,973
営業外費用		
支払利息	7,900	6,864
雑損失	167	668
営業外費用合計	8,067	7,533
経常利益	305,223	181,802
特別利益		
役員退職慰労金戻入額	1,950	-
特別利益合計	1,950	-
特別損失		
役員退職慰労金	19,500	-
固定資産除却損	72	-
特別損失合計	19,572	-
税引前当期純利益	287,600	181,802
法人税、住民税及び事業税	44,418	50,509
法人税等調整額	△53,162	28,318
法人税等合計	△8,743	78,827
当期純利益	296,344	102,975

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,103,184	97,927	97,927	33,903	2,350,000	△120,163	2,263,739
会計方針の変更による累積的影響額						4,317	4,317
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,103,184	97,927	97,927	33,903	2,350,000	△115,845	2,268,057
当期変動額							
利益準備金の積立				2,777		△2,777	-
別途積立金の積立					△200,000	200,000	-
剰余金の配当						△27,773	△27,773
当期純利益						296,344	296,344
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	2,777	△200,000	465,793	268,571
当期末残高	1,103,184	97,927	97,927	36,680	2,150,000	349,947	2,536,628

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△54,204	3,410,646	△756	47,094	46,338	3,456,984
会計方針の変更による累積的影響額		4,317				4,317
会計方針の変更を反映した当期首残高	△54,204	3,414,964	△756	47,094	46,338	3,461,302
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△27,773				△27,773
当期純利益		296,344				296,344
自己株式の取得	△48	△48				△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△52		△52	△52
当期変動額合計	△48	268,522	△52	-	△52	268,470
当期末残高	△54,252	3,683,486	△808	47,094	46,286	3,729,772

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,103,184	97,927	97,927	36,680	2,150,000	349,947	2,536,628
当期変動額							
利益準備金の積立				3,332		△3,332	-
別途積立金の積立					250,000	△250,000	-
剰余金の配当						△33,326	△33,326
当期純利益						102,975	102,975
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	3,332	250,000	△183,683	69,649
当期末残高	1,103,184	97,927	97,927	40,013	2,400,000	166,264	2,606,277

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△54,252	3,683,486	△808	47,094	46,286	3,729,772
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△33,326				△33,326
当期純利益		102,975				102,975
自己株式の取得	△60	△60				△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,456	△699	1,756	1,756
当期変動額合計	△60	69,588	2,456	△699	1,756	71,345
当期末残高	△54,312	3,753,075	1,648	46,394	48,042	3,801,118

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	287,600	181,802
減価償却費	170,642	152,082
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,502	△742
賞与引当金の増減額（△は減少）	900	4,500
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	550	△870
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,662	67,965
受取利息及び受取配当金	△1,801	△1,700
支払利息	7,900	6,864
有形固定資産除却損	72	-
売上債権の増減額（△は増加）	△165,800	61,920
棚卸資産の増減額（△は増加）	△198,629	△117,347
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,950	△4,359
仕入債務の増減額（△は減少）	19,933	55,799
未払消費税等の増減額（△は減少）	△59,294	31,348
その他の流動負債の増減額（△は減少）	64,256	89,866
その他	△1,610	△96
小計	125,928	527,034
利息及び配当金の受取額	1,793	1,860
利息の支払額	△7,910	△6,876
法人税等の支払額	△2,754	△66,409
法人税等の還付額	1,827	176
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,884	455,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,353	△47,111
無形固定資産の取得による支出	△150	△72
差入保証金の回収による収入	-	30,230
貸付金の回収による収入	-	5,538
出資金の払込による支出	△47	△50
その他	△202	△314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,753	△11,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△149,596	△149,596
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,927	△15,374
自己株式の取得による支出	△48	△60
配当金の支払額	△27,773	△33,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,345	△198,357
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△88,214	245,649
現金及び現金同等物の期首残高	1,470,236	1,382,022
現金及び現金同等物の期末残高	1,382,022	1,627,672

（5）財務諸表に関する注記事項
 （継続企業の前提に関する注記）
 該当事項はありません。

（会計方針の変更）
 該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）
 該当事項はありません。

（修正再表示）
 該当事項はありません。

（持分法損益等）
 該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※1 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の内訳
 完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
完成工事未収入金	95,897千円	145,382千円
契約資産	2,209千円	4,973千円

※2 担保提供資産
 （担保に供している資産）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	471,596千円	424,378千円
機械装置及び車両運搬具	0	0
土地	958,338	958,338
計	1,429,935	1,382,716

（上記に対応する債務）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期借入金	170,000千円	170,000千円
長期借入金（一年以内返済予定額を含む）	958,962	809,366
計	1,128,962	979,366

※3 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	281,424千円	281,424千円
構築物	83,347	83,347
機械及び装置	758,954	758,954
車両運搬具	13,020	13,020
工具器具及び備品	5,700	5,700
土地	216,960	216,960
山林	5,635	5,635
計	1,365,041	1,365,041

※4 保証債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
住宅建築資金つなぎ融資利用顧客	81,380千円	一千円

※5 土地再評価評価法

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号 2001年3月31日改正）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算定しております。
- 再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額	△231,900千円	△232,568千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△136,468	△137,135

※6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	1,950,000千円	1,950,000千円
借入実行残高	195,000	195,000
差引額	1,755,000	1,755,000

(損益計算書関係)

※1 商品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
完成工事原価、販売用土地建物売上原価 及び未成工事支出金	93,025千円	158,373千円
一般管理費	2,772	2,699
計	95,797	161,072

※2 製品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
完成工事原価、販売用土地建物売上原価 及び未成工事支出金	153,222千円	171,831千円
一般管理費	3,992	5,094
計	157,215	176,925

※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
製品売上原価	－千円	－千円
完成工事原価	3,822	－
販売用土地建物売上原価	110	－

※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
工具、器具及び備品	72千円	－千円

※5 減損損失

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「住宅資材事業」は住宅建築用木材、住宅関連資材の卸売及び小売等をしております。「建設事業」は住宅建築及び一般建築の設計・施工・監理及び不動産の販売・仲介等をしております。「賃貸事業」は不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計 上額
	住宅資材事業	建設事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,738,995	1,011,070	44,448	4,794,514	-	4,794,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	246,247	-	-	246,247	△246,247	-
計	3,985,243	1,011,070	44,448	5,040,761	△246,247	4,794,514
セグメント利益	417,884	22,943	36,837	477,665	△193,867	283,797
セグメント資産	3,517,815	429,053	538,062	4,484,931	1,759,361	6,244,293
その他の項目						
減価償却費	151,105	2,526	3,663	157,295	13,346	170,642
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,969	3,599	-	10,569	7,168	17,737

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額（△193,867千円）は全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等）であります。
 - (2) セグメント資産の調整額（1,759,361千円）は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、圧縮記帳前の金額です。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計 上額
	住宅資材事業	建設事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,004,954	1,010,698	39,906	5,055,559	-	5,055,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	330,204	-	-	330,204	△330,204	-
計	4,335,159	1,010,698	39,906	5,385,764	△330,204	5,055,559
セグメント利益	393,612	△20,302	30,946	404,256	△246,894	157,362
セグメント資産	3,268,602	557,254	576,883	4,402,741	1,972,864	6,375,605
その他の項目						
減価償却費	132,304	2,509	3,661	138,475	13,607	152,082
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,980	250	42,212	45,442	3,265	48,707

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 (△246,894千円) は全社費用 (主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等) であります。
- (2) セグメント資産の調整額 (3,265千円) は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金、長期投資資金 (投資有価証券及び出資金) 及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、圧縮記帳前の金額です。

【関連情報】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
仙建工業株式会社	546,804	建設事業

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を占める顧客がないため該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,357円47銭	1株当たり純資産額	3,421円84銭
1株当たり当期純利益	266円76銭	1株当たり当期純利益	92円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益 (千円)	296,344	102,975
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	296,344	102,975
期中平均株式数 (千株)	1,110	1,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。